授業科目名	行政法演習	期別	後期	授業形態	演習
担当者名	山下 義昭	単位数	2	開講年次	2 (19台以前)

授業科目の概要

この演習では、学生が主体となって行政事案にかかる裁判例を詳細に検討することによって、裁判所の事実認定、争点整理、判決（結論）を導く論理、原告、被告の主張等を正確に理解し、これらを通して、行政事案における問題点の抽出、争訟手段および解決策の提示・吟味を行う能力の養成を図る。

到達目標

- (1) 行政事案を分析して、行政法上の問題点を指摘できる。
- (2) 上記につき争訟手段について説明できる。
- (3) 上記問題の解決策の提示・吟味ができる。

成績評価基準および方法

課題レポート、および、取組・発表、プレゼンテーション力によって成績評価を行う。成績評価は到達目標の達成度を基準として行う。それぞれに対する評点の割合は、課題レポート 70%、取組・発表、プレゼンテーション力 30%とする。

テキストおよび参考文献

授業1週間前に授業資料（判決等）を配布する。テキストは用いない。

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

この授業は、次のように、討論形式で行う。第1に、担当学生は、事前に配布した判決に関し報告を行う。第2に、報告に基づいて学生全員で討論する。なお、必要に応じて教員が質問を發し、また、コメントを加える。
 学生は、事前に配布した判例について勉強しておくこと（3時間程度は必要）。
 学生は、毎週授業後1時間程度（当日が望ましい）授業内容の復習をすること。

授業計画および内容等

第1回	導入 本演習の方法	演習課題および関係判例のリストを配布し、授業計画の詳細を説明する。その上で、報告担当の順番を決める。
第2回	法の一般原則と 法治主義	信義則等、法の一般原則に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第3回	処分性(1)	処分性の判断に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第4回	処分性(2)	条例の処分性の判断に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。

第5回	原告適格(1)	原告適格の判断に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第6回	原告適格(2)	原告適格の判断に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第7回	訴えの利益	訴えの利益（狭義）に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第8回	義務づけ訴訟(1)	直接型義務付け訴訟に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第9回	義務づけ訴訟(2)	申請型義務付け訴訟に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第10回	差止め訴訟	差止め訴訟に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第11回	無効確認訴訟	行政処分の無効に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第12回	当事者訴訟	当事者訴訟（とくに確認訴訟）に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第13回	行政計画	都市計画を中心とする行政計画に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第14回	行政契約	行政契約のうち、とくに準備行政分野の契約に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
第15回	住民訴訟	住人訴訟に係る論点を含む判例について、報告者の報告をふまえて、全員で討論する。
関連 URL		
備考欄		